

# 平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月15日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2607

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 法務広報部長

大阪府

氏名 西谷 清輝

TEL (0724) 63 - 1035

連結決算取締役会開催日 平成13年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成13年9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	70,622	4.7	5,566	4.4	5,265	6.0
12年9月中間期	67,425	-	5,330	-	4,967	-
13年3月期	143,414		12,788		11,517	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	2,209	63.4	25.23	24.76
12年9月中間期	1,352	-	15.45	-
13年3月期	3,680		42.03	40.46

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 39百万円 12年9月中間期 0百万円 13年3月期 12百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 87,568,404株 12年9月中間期 87,566,719株 13年3月期 87,566,753株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	142,855	64,749	45.3	739.41
12年9月中間期	131,504	59,333	45.1	677.57
13年3月期	136,654	62,631	45.8	715.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 87,568,892株 12年9月中間期 87,567,781株 13年3月期 87,568,654株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	4,512	6,834	2,702	4,330
12年9月中間期	4,509	2,209	1,054	4,104
13年3月期	14,497	7,534	6,458	3,442

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 平成 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	150,000	11,500	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 52銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、食品製品、たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（油脂部門） 精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点である子会社のFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.（シンガポール）、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.（マレーシア）、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（米国）、FUJI OIL EUROPE（ベルギー）、及び不二製油（張家港）有限公司（中国）の各社が、当社グループより原料を購入し、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MFG. CO.（フィリピン）では、ヤシ油を搾油し、当社及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料を当社が製造販売しております。

（株）阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

（食品部門） チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及び植物性チーズについては、当社が製造販売しているほか、（株）フクシヨク、ケイ・ピー食品（株）等が当社製品の販売を行っております。また、（株）エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク（株）は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品、豆乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、関連会社PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

（たん白部門） 大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー（株）を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、不二つくばフーズ（株）が当社より大豆たん白製品を原料として購入し製造しております。また、フジフレッシュフーズ（株）が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身を組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。マルヒ食（株）においては、和風惣菜を中心に、レトルト食品や冷凍食品などを製造販売しております。

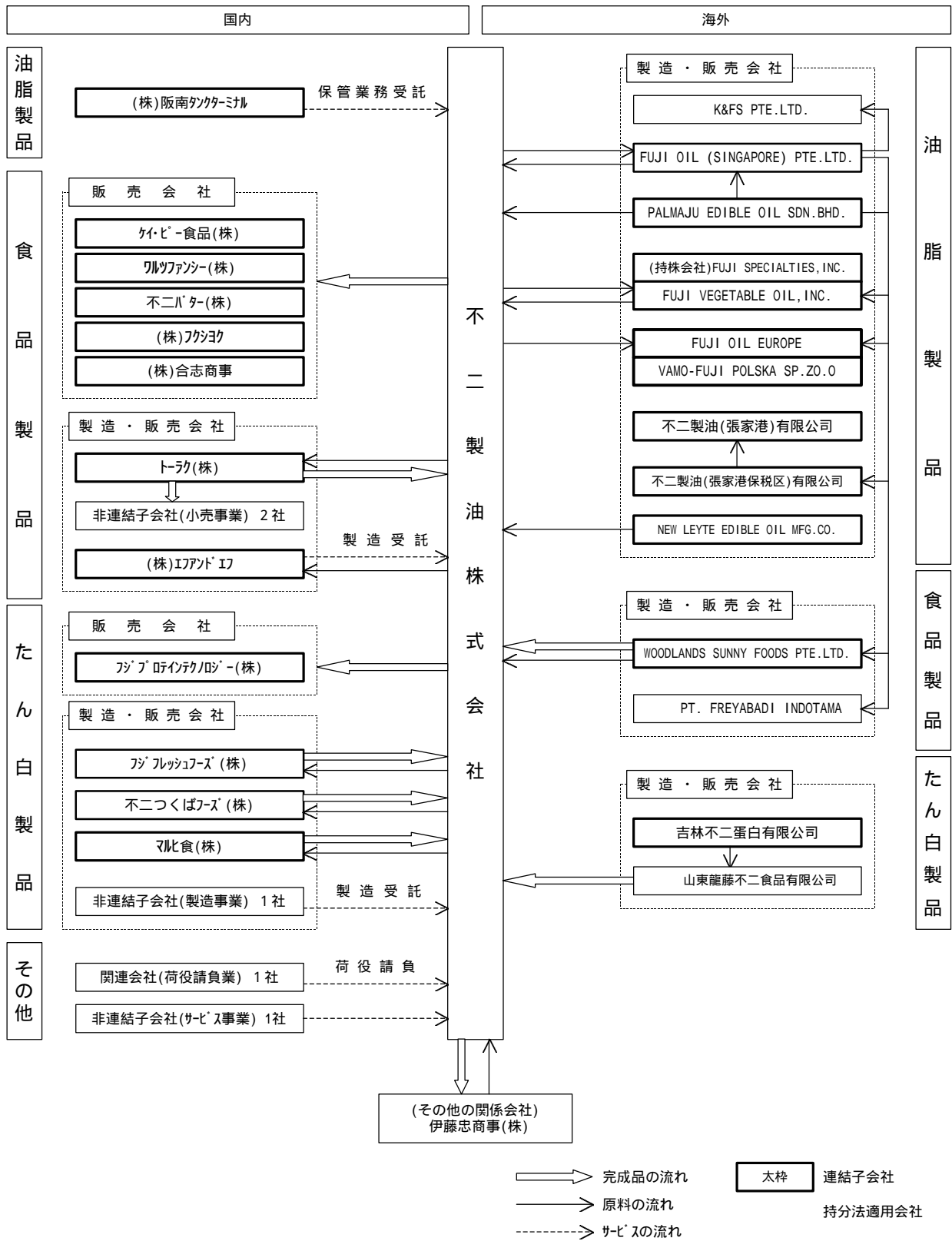
中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を、関連会社山東龍藤不二食品有限公司が、大豆たん白食品を製造販売しております。

（その他） 関連会社（株）大新では、各部門に係る荷役請負業務を行っております。（株）フジサニーライフにおいては、福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事（株）とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

## 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

不二グループは、「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、「食品を主に」「製造業を主に」「コモディティ（汎用品）ではなくスペシャリティを」「中間材を主に最終製品も」「ニッチでもよいグローバルに」「ハード（製品）ソフト（使用ノ活用の具体策）合わせた提案型営業で」を経営の基本理念とし、不二グループの会社目標であります「植物性の油脂とたん白を基礎原料とする生活産業」を更に拡大してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

2002年までの中期経営計画「21世紀新たな成長にチャレンジ」をスローガンに「中国・アジア市場での販売拡大」「大豆関連製品の販売拡大」などの具体的課題を掲げ、不二グループ全体で新たな成長・創業に取り組んでおります。

国内では、関東の拠点としての「関東チョコレート工場」「たん白食品つくば工場」が本年8月より本格稼働し、順調に生産を開始しております。

海外では、中国・アジア地域での生産・販売の拡大を目指し、グループ会社を中心に計画通り進めております。

## 3. 経営成績

### 1. 当中間期の概況

製菓・製パン材料、機能性油脂等スペシャリティ製品を中心に好調に推移し、売上高は706億22百万円（対前年同期比4.7%増）となりました。

利益面では国内需要が依然として停滞する中、デフレによる低価格競争もありましたが、経常利益は52億65百万円（対前年同期比6.0%増）となり前年同期を上回りました。中間純利益は、前中間期に特別損失に計上した退職給付に関する会計基準変更時差異の18億円が無くなったこともあり22億9百万円（対前年同期比63.4%増）と大幅な増益となりました。

#### 当中間期の部門別概況

##### (油脂部門)

国内では、長引く不況と原料安によるデフレムードが強まる中、採算面では苦しみましたが、新製品を中心とした提案型営業、販売促進活動が功を奏し、機能性油脂・フライ用油脂・加工油脂等のスペシャリティ製品を主として販売数量を伸ばすことができました。

海外では、シンガポール、マレーシアのグループ会社のスペシャリティ製品が好調に推移し、中国のグループ会社が好調な中国国内の需要を背景に大幅な増益となりました。苦戦が続いておりましたアメリカ・ベルギーのグループ会社は大幅な収益改善となりました。

これらの結果、当部門の売上高は236億53百万円（対前年同期比0.5%増）となりました。

##### (食品部門)

製菓・製パン用の各種素材チョコレートは期を通じて概ね順調に推移しました。

各種素材クリーム・チーズ・マーガリン等は、お客様のニーズにマッチした品揃えの充実と品質面での迅速な対応等により引き続き好調に推移しました。

シンガポールのグループ会社で生産しております製菓用調製品、ベシャメルソースベース等は用途毎の新製品開発が進み好調に伸張しました。

これらの結果、当部門の売上高は321億19百万円（対前年同期比9.6%増）となりました。

##### (たん白部門)

大豆たん白食品「惣菜製品」「ハンバーグ」「がんも」「きんちゃく・しのだ」等は低価格傾向の中で苦戦しましたが、家庭用は前年同期を上回りました。国内グループ会社は競争激化により売上が減少し採算面で前年同期を下回りました。

大豆たん白素材は、新製品と提案型営業によりハム・ソーセージ市場を中心に順調に推移しました。中国のグループ会社は増産設備も稼働し、引き続き好調に推移しました。

「おから」から抽出する「水溶性大豆多糖類」は、食品機能剤として海外の飲料市場、国内の米飯市場を中心に順調に推移しました。

「大豆ペプチド」はアミノ酸に対する関心の高まりにも支えられ、健康食品・スポーツ市場に大きく販売数量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は148億49百万円（対前年同期比1.8%増）となりました。

### 2. 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、当中間期の実績を踏まえ、売上高1,500億円、経常利益115億円、当期純利益60億円を目標としております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>	54,663	38.3	53,539	40.7	52,833	38.7
現金及び預金	4,366		4,154		3,472	
受取手形及び売掛金	29,979		30,483		29,864	
有価証券	274		273		273	
たな卸資産	17,887		16,833		17,164	
繰延税金資産	838		684		795	
その他	1,377		1,147		1,310	
貸倒引当金	60		37		47	
<b>固定資産</b>	88,080	61.6	77,840	59.2	83,697	61.2
有形固定資産	76,376	53.4	65,673	50.0	70,941	51.9
建物及び構築物	29,327		25,846		25,892	
機械装置及び運搬具	30,606		25,550		26,051	
土地	14,256		12,464		14,022	
建設仮勘定	915		608		3,803	
その他	1,270		1,202		1,172	
無形固定資産	725	0.5	689	0.5	718	0.5
投資その他の資産	10,979	7.7	11,477	8.7	12,038	8.8
投資有価証券	7,868		8,931		8,935	
長期貸付金	120		332		479	
繰延税金資産	804		10		442	
その他	2,576		2,365		2,614	
貸倒引当金	390		162		432	
<b>繰延資産</b>	111	0.1	124	0.1	123	0.1
<b>資産合計</b>	142,855	100.0	131,504	100.0	136,654	100.0

## (1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>	47,721	33.4	42,818	32.6	43,897	32.1
支払手形及び買掛金	13,840		14,356		14,068	
短期借入金	19,853		14,709		10,793	
1年以内返済予定長期借入金	623		4,627		4,627	
未払法人税等	2,359		2,404		3,967	
賞与引当金	1,620		1,714		1,436	
その他	9,424		5,005		9,004	
<b>固定負債</b>	28,084	19.7	26,807	20.4	27,983	20.5
社 債	10,000		10,000		10,000	
転換社債	8,177		8,177		8,177	
長期借入金	4,833		5,438		5,058	
退職給付引当金	4,376		2,108		3,982	
繰延税金負債	530		969		550	
その他	167		114		215	
<b>負債合計</b>	75,806	53.1	69,626	53.0	71,881	52.6
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	2,300	1.6	2,544	1.9	2,141	1.6
<b>(資本の部)</b>						
資 本 金	13,208	9.2	13,208	10.0	13,208	9.6
資本準備金	18,324	12.8	18,324	13.9	18,324	13.4
連結剰余金	35,755	25.0	31,215	23.7	33,981	24.9
その他有価証券評価差額金	84	0.1	656	0.5	361	0.3
為替換算調整勘定	2,622	1.8	4,070	3.1	3,244	2.4
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0
<b>資本合計</b>	64,749	45.3	59,333	45.1	62,631	45.8
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	142,855	100.0	131,504	100.0	136,654	100.0

( 2 ) 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前中間期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	70,622	100.0	67,425	100.0	143,414	100.0
売 上 原 価	52,779	74.7	50,445	74.8	106,002	73.9
売 上 総 利 益	17,842	25.3	16,980	25.2	37,411	26.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,276	17.4	11,650	17.3	24,622	17.2
営 業 利 益	5,566	7.9	5,330	7.9	12,788	8.9
営 業 外 収 益	366	0.5	376	0.6	406	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	95		86		160	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	39		-		-	
そ の 他	231		289		245	
営 業 外 費 用	668	0.9	739	1.1	1,676	1.2
支 払 利 息	591		656		1,318	
そ の 他	76		82		358	
経 常 利 益	5,265	7.5	4,967	7.4	11,517	8.0
特 別 利 益	-	-	-	-	116	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		33	
国 庫 補 助 金 受 入 益	-		-		83	
特 別 損 失	918	1.3	2,099	3.1	4,378	3.0
固 定 資 産 処 分 損	91		82		360	
固 定 資 産 圧 縮 損	-		-		83	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		1,891		3,779	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	610		-		-	
役 員 退 職 慰 労 金	194		25		25	
会 員 権 評 価 損 等	22		100		129	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,346	6.2	2,867	4.3	7,255	5.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,150	3.1	2,229	3.3	5,072	3.5
法 人 税 等 調 整 額	138	0.2	701	1.0	1,502	1.0
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( )	124	0.2	12	0.0	5	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,209	3.1	1,352	2.0	3,680	2.6



**( 3 ) 中間連結剰余金計算書**

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	33,981	29,661	29,661
連 結 剰 余 金 増 加 高	59	1,043	1,919
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	59	0	0
連結子会社合併に伴う剰余金増加高	-	-	875
非連結子会社合併に伴う剰余金増加高	-	1,043	1,043
連 結 剰 余 金 減 少 高	495	842	1,280
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	246	246
配 当 金	437	525	963
役 員 賞 与	57	70	70
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,209	1,352	3,680
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	35,755	31,215	33,981

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,346	2,867	7,255
減 価 償 却 費		3,462	3,101	6,559
退職給付引当金の増加額		394	2,108	3,982
受取利息及び受取配当金		95	86	160
支 払 利 息		591	656	1,318
持分法による投資利益( )又は損失		39	0	12
投資有価証券評価損		610	9	9
固定資産処分損		60	57	287
固定資産圧縮損		-	-	83
会員権評価損等		22	100	129
連結調整勘定償却額		44	-	231
売上債権の増減額		997	853	207
たな卸資産の増減額		5	1,295	1,196
仕入債務の増減額		1,220	1,367	805
そ の 他		331	380	73
小 計		8,758	7,653	19,600
利息及び配当金の受取額		96	102	159
利息の支払額		571	625	1,343
法人税等の支払額		3,771	2,620	3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,512	4,509	14,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		1	11	31
有形固定資産の取得による支出		6,817	1,964	6,154
投資有価証券の取得による支出		176	407	1,628
投資有価証券の売却による収入		-	158	222
長期貸付けによる支出		1	9	400
長期貸付金の回収による収入		17	40	335
そ の 他		142	37	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,834	2,209	7,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		7,552	5,781	1,294
長期借入れによる収入		-	763	-
長期借入金の返済による支出		4,399	7,187	6,873
自己株式の取得による収入		0	0	0
配当金の支払額		437	525	963
少数株主への株式発行による収入		-	125	125
少数株主への配当金の支払額		12	12	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,702	1,054	6,458
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	47	126
現金及び現金同等物の増加額		477	1,293	631
現金及び現金同等物期首残高		3,442	2,810	2,810
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加額		-	0	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		410	0	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,330	4,104	3,442

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 23 社  
(新規) : NEW LEYTE EDIBLE OIL MFG. CO. 他 4 社  
(除外) : アングロフーズ(株)

非連結子会社 … 4 社

なお、非連結子会社 4社については重要性がありませんので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 … 3 社  
(除外) : NEW LEYTE EDIBLE OIL MFG. CO.

なお、非連結子会社 4社及び関連会社 1社については重要性がありませんので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD. 他10社及び持分法適用会社K&FS PTE.LTD. 他2社の中間決算日は6月30日、連結子会社のうち(株)合志商事の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券 … 償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

##### デリバティブ

… 時価法

##### たな卸資産

… 主として移動平均法に基づく原価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 … 定額法

その他 … 主として定率法

なお、親会社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。

この変更は、当中間連結会計期間に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は39百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しております。

無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### 繰延資産

… 連結子会社の内、不二製油(張家港)有限公司 他3社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

… 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 ... 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,823	77,943	79,979
2. 受取手形割引高	199	176	127
3. 保証債務	18	356	416
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	425	544	542
支払手形	335	495	369
流動負債その他(設備支払手形)	11	188	69

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 研究開発費の総額			
一般管理費	1,544	1,508	3,005

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,366	4,154	3,472
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35	49	30
現金及び現金同等物	4,330	4,104	3,442

## 【リース取引】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(1) 取得価額相当額	8,016	8,383	7,803
減価償却累計額相当額	3,945	4,322	3,791
中間期末(期末)残高相当額	4,071	4,060	4,011
なお、上記のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	1,034	1,003	1,028
1 年超	3,037	3,056	2,983
合計	4,071	4,060	4,011
(3) 支払リース料	549	620	1,198
(4) 減価償却費相当額	549	620	1,198
(5) 減価償却費相当額の算定方法	... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。		

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
未経過リース料			
1 年内	136	224	126
1 年超	1,653	1,713	1,640
合計	1,790	1,938	1,766

## 【セグメント情報】

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,435	7,748	2,866	4,572	70,622	-	70,622
(2) セグメント間の内部売上高	618	6,655	11	-	7,285	(7,285)	-
計	56,054	14,403	2,877	4,572	77,907	(7,285)	70,622
営業費用	51,488	13,389	3,060	4,510	72,448	(7,392)	65,055
営業利益又は営業損失( )	4,565	1,014	182	62	5,458	107	5,566

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,253	6,336	2,414	5,421	67,425	-	67,425
(2) セグメント間の内部売上高	670	5,755	32	-	6,458	(6,458)	-
計	53,923	12,091	2,446	5,421	73,883	(6,458)	67,425
営業費用	48,832	11,482	2,690	5,475	68,480	(6,385)	62,095
営業利益又は営業損失( )	5,091	609	244	53	5,403	(72)	5,330

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,387	14,783	5,524	11,717	143,414	-	143,414
(2) セグメント間の内部売上高	1,240	12,471	76	-	13,788	(13,788)	-
計	112,628	27,255	5,601	11,717	157,202	(13,788)	143,414
営業費用	100,444	25,808	6,117	11,773	144,143	(13,518)	130,625
営業利益又は営業損失( )	12,184	1,446	515	56	13,059	(270)	12,788

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：当中間期 シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン  
前中間期及び前期 シンガポール、マレーシア、中国  
米州：米国  
欧州：ベルギー

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、関東工場（建物を除く）の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の「日本」について営業費用は31百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

### (3)海外売上高

当中間期（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	(単位：百万円) 計
海外売上高	5,631	4,304	3,889	13,826
連結売上高				70,622
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	6.1%	5.5%	19.6%

前中間期（自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	(単位：百万円) 計
海外売上高	5,063	4,986	3,371	13,421
連結売上高				67,425
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	7.4%	5.0%	19.9%

前期（自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	(単位：百万円) 計
海外売上高	11,486	10,456	7,872	29,815
連結売上高				143,414
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	7.3%	5.5%	20.8%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国  
欧 州：ベルギー、フランス、スペイン  
その他の地域：米国

## 【有価証券】

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前中間期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	6,931	7,082	151	7,202	8,337	1,135	7,319	7,942	623
(2)債券	10	12	1	8	10	1	8	10	1
合 計	6,941	7,094	152	7,210	8,347	1,137	7,327	7,952	625

### 2. 時価評価のない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	273	273	273
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	300	223	299



## 【デリバティブ取引】

### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(平成13年9月30日現在)			前中間期(平成12年9月30日現在)			前期(平成13年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 米 ド ル	228	-	225	3	260	-	263	3	142	-	153	10
	買 建 米 ド ル	132	-	130	1	74	-	75	0	158	-	161	3
合 計		-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	7

- (注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(平成13年9月30日現在)			前中間期(平成12年9月30日現在)			前期(平成13年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引	商品先物取引												
	食 料 売 建	7	-	8	0	-	-	-	-	20	-	20	0
	買 建	-	-	-	-	173	-	167	5	-	-	-	-
市場取引以外の取引	商品先渡取引												
	食 料 売 建	-	-	-	-	109	-	107	2	148	-	153	5
	買 建	-	-	-	-	75	-	53	22	143	-	150	7
合 計		-	-	-	0	-	-	-	25	-	-	-	2

- (注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

# 平成 14年 3月期 5. 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 法務広報部長

大阪府

氏名 西谷 清輝

TEL (0724) 63 - 1035

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 11日

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	46,447	2.1	4,559	3.9	4,471	1.6
12年 9月中間期	45,495	0.5	4,744	56.4	4,543	56.3
13年 3月期	95,706	0.8	11,587	32.0	11,054	25.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,993	561.9	22.76	
12年 9月中間期	301	83.0	3.44	
13年 3月期	626	79.2	7.15	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 87,569,383 株 12年 9月中間期 87,569,383 株 13年 3月期 87,569,383 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	6.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	10.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 円 銭  
 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	125,162	67,644	54.0	772.47
12年 9月中間期	118,670	66,808	56.3	762.92
13年 3月期	120,122	66,410	55.3	758.38

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 87,569,383 株 12年 9月中間期 87,569,383 株 13年 3月期 87,569,383 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	99,000	9,500	5,000	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円10銭

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>(資 産 の 部)</b>						
<b>流 動 資 産</b>	36,913	29.5	38,075	32.1	36,200	30.1
現金及び預金	1,131		2,222		880	
受取手形	1,871		2,089		2,223	
売掛金	21,426		22,023		21,616	
有価証券	265		265		265	
たな卸資産	10,356		10,225		9,320	
その他	1,869		1,261		1,905	
貸倒引当金	8		13		13	
<b>固 定 資 産</b>	88,248	70.5	80,594	67.9	83,922	69.9
<b>有 形 固 定 資 産</b>	55,840	(44.7)	46,789	(39.4)	51,443	(42.8)
建物	18,265		15,316		15,253	
機械及び装置	20,023		15,889		15,725	
土地	13,343		11,728		13,335	
その他	4,207		3,855		7,129	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	182	(0.1)	164	(0.1)	192	(0.2)
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	32,225	(25.7)	33,640	(28.4)	32,286	(26.9)
投資有価証券	7,017		8,484		7,788	
関係会社株式	9,808		12,170		9,983	
長期貸付金	8,007		8,152		7,545	
繰延税金資産	4,958		1,934		4,394	
その他	4,492		4,371		4,602	
貸倒引当金	2,058		1,472		2,027	
<b>資 産 合 計</b>	125,162	100.0	118,670	100.0	120,122	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>(負 債 の 部)</b>						
<b>流 動 負 債</b>	32,349	25.9	28,766	24.2	28,908	24.1
支 払 手 形	627		1,296		1,035	
買 掛 金	9,611		9,554		8,997	
短 期 借 入 金	11,195		6,970		2,986	
一年以内返済予定長期借入金	-		4,000		4,000	
未 払 金	6,089		2,136		6,173	
未 払 法 人 税 等	1,965		2,040		3,528	
賞 与 引 当 金	1,363		1,420		1,222	
そ の 他	1,497		1,348		964	
<b>固 定 負 債</b>	25,167	20.1	23,095	19.5	24,803	20.6
社 債	10,000		10,000		10,000	
転 換 社 債	8,177		8,177		8,177	
長 期 借 入 金	3,090		3,140		3,090	
退 職 給 付 引 当 金	3,883		1,761		3,519	
そ の 他	17		17		17	
<b>負 債 合 計</b>	57,517	46.0	51,862	43.7	53,712	44.7
<b>(資 本 の 部)</b>						
<b>資 本 金</b>	13,208	10.6	13,208	11.1	13,208	11.0
<b>資 本 準 備 金</b>	18,324	14.6	18,324	15.4	18,324	15.3
<b>利 益 準 備 金</b>	2,017	1.6	1,924	1.6	1,967	1.6
<b>そ の 他 の 剰 余 金</b>	33,997	27.1	32,705	27.6	32,548	27.1
<b>任 意 積 立 金</b>	30,861		30,861		30,861	
<b>中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益</b>	3,135		1,843		1,687	
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	96	0.1	645	0.6	360	0.3
<b>資 本 合 計</b>	67,644	54.0	66,808	56.3	66,410	55.3
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	125,162	100.0	118,670	100.0	120,122	100.0

## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	46,447	100.0	45,495	100.0	95,706	100.0
売 上 原 価	33,697	72.5	32,625	71.7	67,650	70.7
売 上 総 利 益	12,750	27.5	12,869	28.3	28,055	29.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,190	17.7	8,125	17.9	16,467	17.2
営 業 利 益	4,559	9.8	4,744	10.4	11,587	12.1
営 業 外 収 益	304	0.6	260	0.6	493	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108	0.2	117	0.3	261	0.3
そ の 他	195	0.4	143	0.3	232	0.2
営 業 外 費 用	393	0.8	461	1.0	1,026	1.0
支 払 利 息	295	0.6	387	0.8	722	0.7
そ の 他	97	0.2	73	0.2	303	0.3
経 常 利 益	4,471	9.6	4,543	10.0	11,054	11.6
特 別 利 益	-	-	-	-	116	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	33	0.0
国 庫 補 助 金 受 入 益	-	-	-	-	83	0.1
特 別 損 失	917	1.9	4,007	8.8	10,082	10.6
固 定 資 産 処 分 損	101	0.2	63	0.1	282	0.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	606	1.3	-	-	-	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	1,971	4.3	5,345	5.7
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	134	0.3	792	0.8
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	-	1,715	3.8	3,430	3.6
役 員 退 職 慰 労 金	194	0.4	25	0.1	25	0.0
会 員 権 評 価 損 等	15	0.0	97	0.2	122	0.1
固 定 資 産 圧 縮 損	-	-	-	-	83	0.1
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,553	7.7	536	1.2	1,089	1.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,886	4.1	1,963	4.3	4,558	4.7
法 人 税 等 調 整 額	326	0.7	1,728	3.8	4,095	4.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,993	4.3	301	0.7	626	0.7
前 期 繰 越 利 益	1,142		1,542		1,542	
中 間 配 当 額	-		-		437	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		43	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,135		1,843		1,687	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）・・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

#### (3) たな卸資産・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。

（会計処理方法の変更）

当中間会計期間より、関東工場（建物を除く）の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。

この変更は、当中間会計期間に関東工場において、新規の大型設備投資（チョコレート生産設備）を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場（建物を除く）の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は39百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	62,111	59,383	60,453
2.保 証 債 務	9,523	8,868	10,159
3.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	245	351	377
支 払 手 形	81	288	236
流動負債その他(設備支払手形)	11	188	69

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1.研究開発費の総額			
一 般 管 理 費	1,544	1,508	3,005

## 【リース取引】

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(1)取得価額相当額	4,002	4,029	3,999
減価償却累計額相当額	2,006	2,057	2,132
中間期末残高相当額	1,996	1,971	1,866
なお、上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	522	503	485
1 年 超	1,474	1,467	1,381
合 計	1,996	1,971	1,866
(3)支 払 リ ー ス 料	268	280	545
(4)減 価 償 却 費 相 当 額	268	280	545

(5)減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
1 年 内	7	7	7
1 年 超	2	9	5
合 計	9	16	12

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

## 【有価証券】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 部門別比較売上高明細表

期 別 部 門	当 中 間 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )		前 中 間 期 ( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成12年9月30日 )		前 期 ( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	売 上 高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
油 脂	11,504 (1,327)	24.8 (2.8)	11,879 (1,240)	26.1 (2.7)	23,923 (2,535)	25.0 (2.7)
食 品	23,253 (34)	50.0 (0.1)	21,988 (71)	48.3 (0.2)	48,173 (121)	50.3 (0.1)
蛋 白	11,689 (34)	25.2 (0.1)	11,627 (35)	25.6 (0.1)	23,609 (76)	24.7 (0.1)
合 計 (うち輸出分)	46,447 (1,396)	100.0 (3.0)	45,495 (1,348)	100.0 (3.0)	95,706 (2,734)	100.0 (2.9)